みなとまち。
みらいまち。
新　潟　市

新潟市ＩＲ資料



NIIGATA
JAPAN
第5回 世界湿地都市
ネットワーク市長会議
―湿地とともに生きる未来―
2026.11.30(月) - 12.2(水)

2026年10月28日

新 潟 市
City of Niigata

目　次

１．新潟市のプロフィール　・・・・　１

２．新潟市のまちづくり　・・・・　７

３．財政状況　・・・・　１５

４．市債運営　・・・・　２４

１．新潟市のプロフィール

“みなとまち”新潟

■ **北前船の寄港地**として、また**開港5港の一つ**として古くから栄えた**「みなとまち」の歴史と文化**

■ 明治元年開港以降は世界に開かれた港として、**人や物の交流拠点**としての役割を担ってきた



人口・面積

面積： 726.01k㎡

人口： 755,462人

※ 住民基本台帳人口（R8.1月1日）



日本列島・新潟県のほぼ中央、

環日本海の中枢都市

幕末の開港5港の一つ

①　国内外と結ばれた高い拠点性

人流・物流ネットワークの要衝

○国際拠点港湾
　・新潟港
○拠点空港
　・新潟空港
　・令和6年1月トキエア新規就航
○上越新幹線
○高速道路
○エネルギー供給地としての拠点性

★広域交通基盤に恵まれている

★東日本大震災では、被災地への支援活動に大きく貢献、被災地域の港湾・空港などの代替機能を担う



新幹線 BULLET TRAIN
東京から最速89分

高速道路 HIGH WAY
東京から約3時間30分
※高速バスも運行しています。

飛行機 AIR PLANE
伊丹空港から約1時間
※時期によって運航スケジュールの変更・欠航となる場合がございます。



②　全国トップクラスの農業力

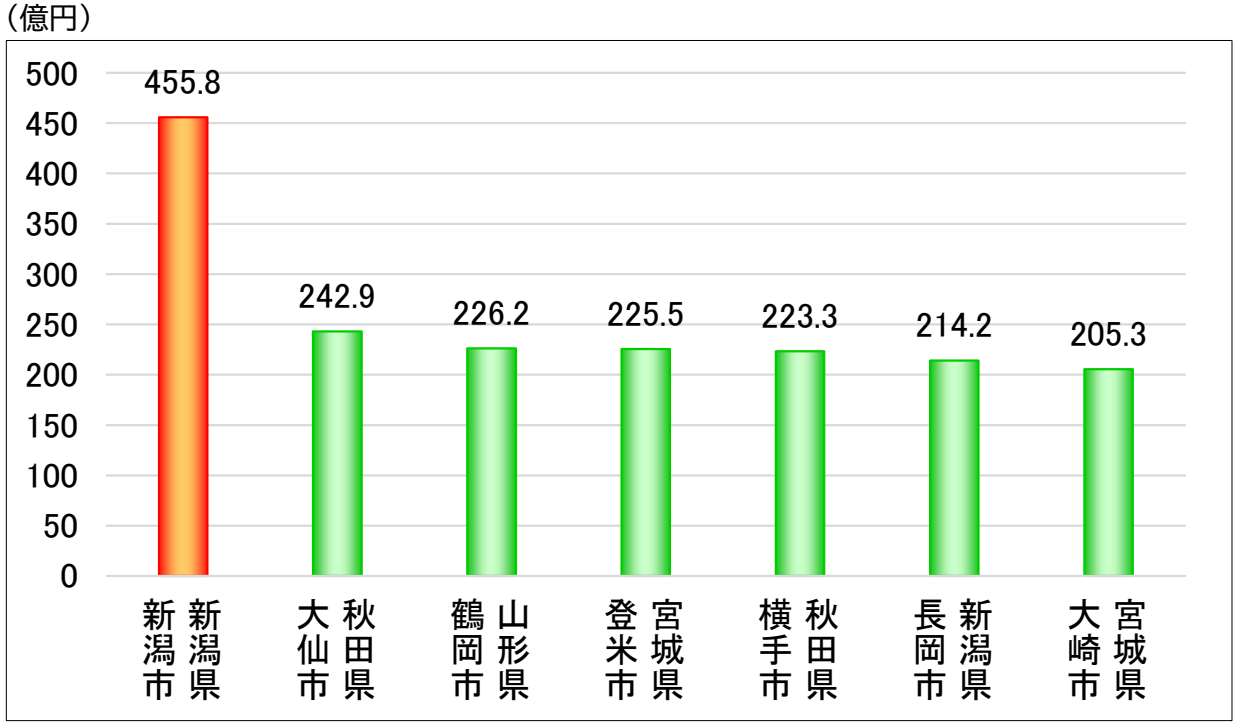
全国に誇る大農業都市

〇米の産出額
〇水田耕地面積
〇基幹的農業従事者数
〇販売農家数

⇨ いずれも **全国第1位**
（2020年農林業センサス）

★全国に誇る魅力的な農産物の一大産地

米の産出額（全国上位7自治体）



出典：令和6年　市町村別農業産出額（推計）（令和8年：農林水産省）

■コシヒカリ





■ル レクチエ

■チューリップ



③　世界に誇る豊かな食

世界に誇る自慢の食

〇世界に誇る自慢の農水産物

〇食や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開

→新鮮な地元農産物を入手できる直売所

→自然や風土を活かしたワイナリーや酒蔵

→収穫体験ができる観光農園、農家レストラン

★食の豊かさが大きな魅力の一つ





■豊かな食



古くから続く食品関連産業の集積

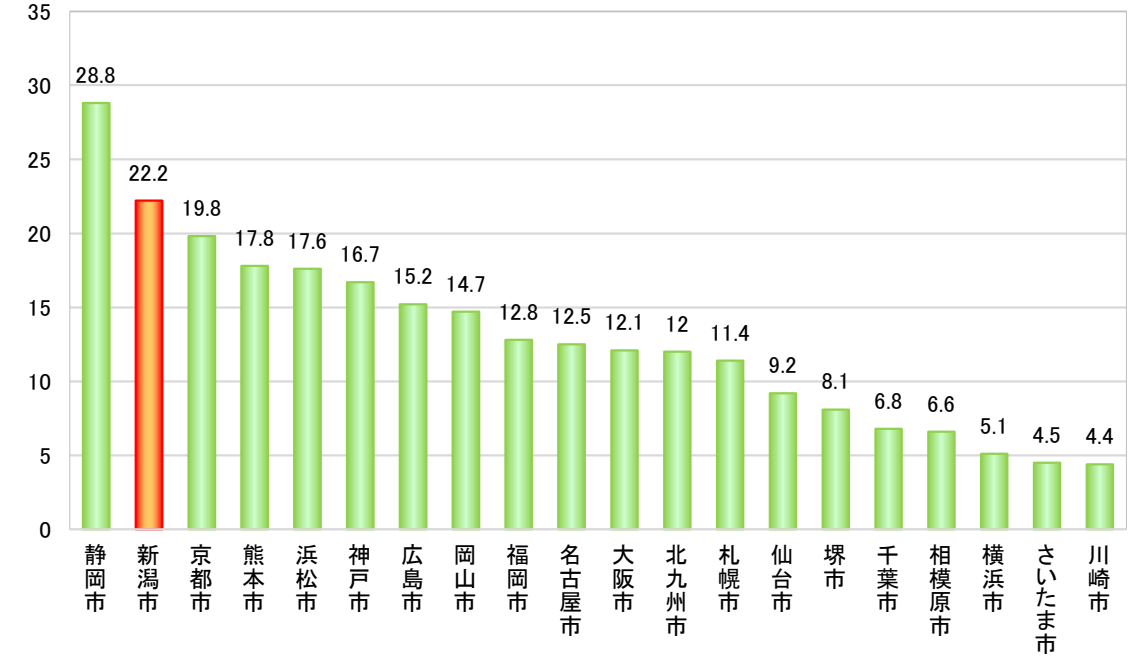
〇古くから米を中心とした取引が活発

〇全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地

〇食料品製造事業所数、食料品製造業の出荷額は、
いずれも政令指定都市中で上位

★食品関連産業の集積は新潟市の強み

食料品製造事業所数（政令市比較）



出典：2025年経済構造実態調査、
住民基本台帳人口（2025年1月1日）

④　暮らしやすいまち　～都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ～

政令指定都市としての高度な都市機能

○本州日本海側唯一の政令指定都市

○国内外と結ばれた高い拠点性

○インフラ、生活に直結した施設、文化・芸術・スポーツ施設が充実

【新潟駅リニューアル】

○新潟駅が約60年ぶりにリニューアル。

・鉄道を挟んだ南北市街地の一体化

→人の交流と都心の賑わいを創出

【にいがた2Km】

○みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア

・都市再生緊急整備地域に指定

→築50年以上の民間ビルの建て替えが活発化

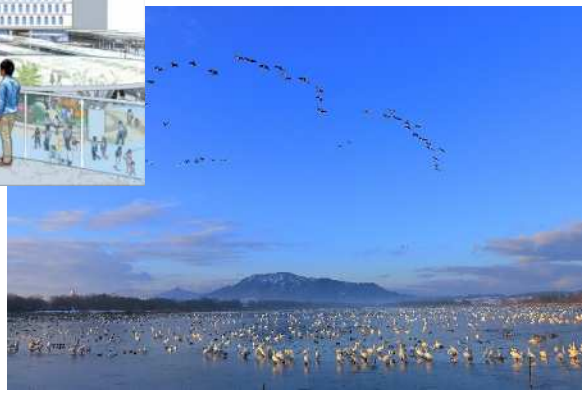
★まちづくりの大きな転換期

★「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」として、新潟市の更なる発展を目指す

■都心エリアの目指す姿　イメージ



○新しい駅前広場



○佐潟

豊かな自然・田園環境と生物多様性

○四季折々の姿を見せる豊かな自然環境

○日本一の面積を誇る水田

○多様な水辺空間

→ラムサール条約湿地都市認証（2022年）

→第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議開催（2026年11月）

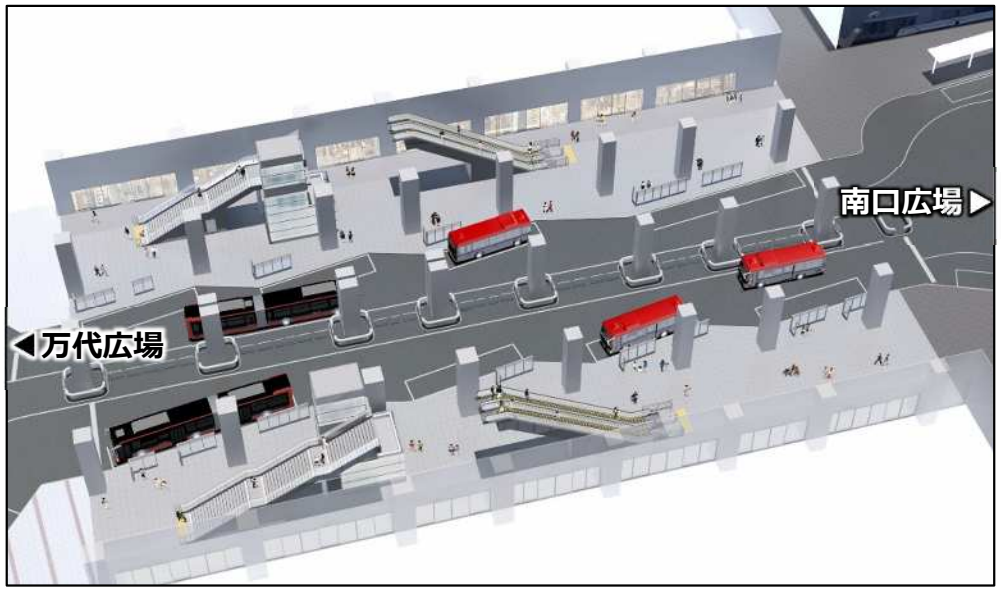
★都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまち

2. 新潟市のまちづくり

①　新潟駅　約60年ぶりにリニューアル　　令和4年6月　全線高架化完了

　生まれ変わった新潟駅とともに、令和6年3月、新潟駅に直結する新しいバスターミナルが開業。南北市街地をつなぐバス路線が新たに設置され、本市が進めてきた都心エリア「にいがた2キロ」と連動することで、駅南側に新たな都心軸が生まれ、南北市街地の一体化がより一層促進されます。





新潟駅バスターミナル　鳥観図



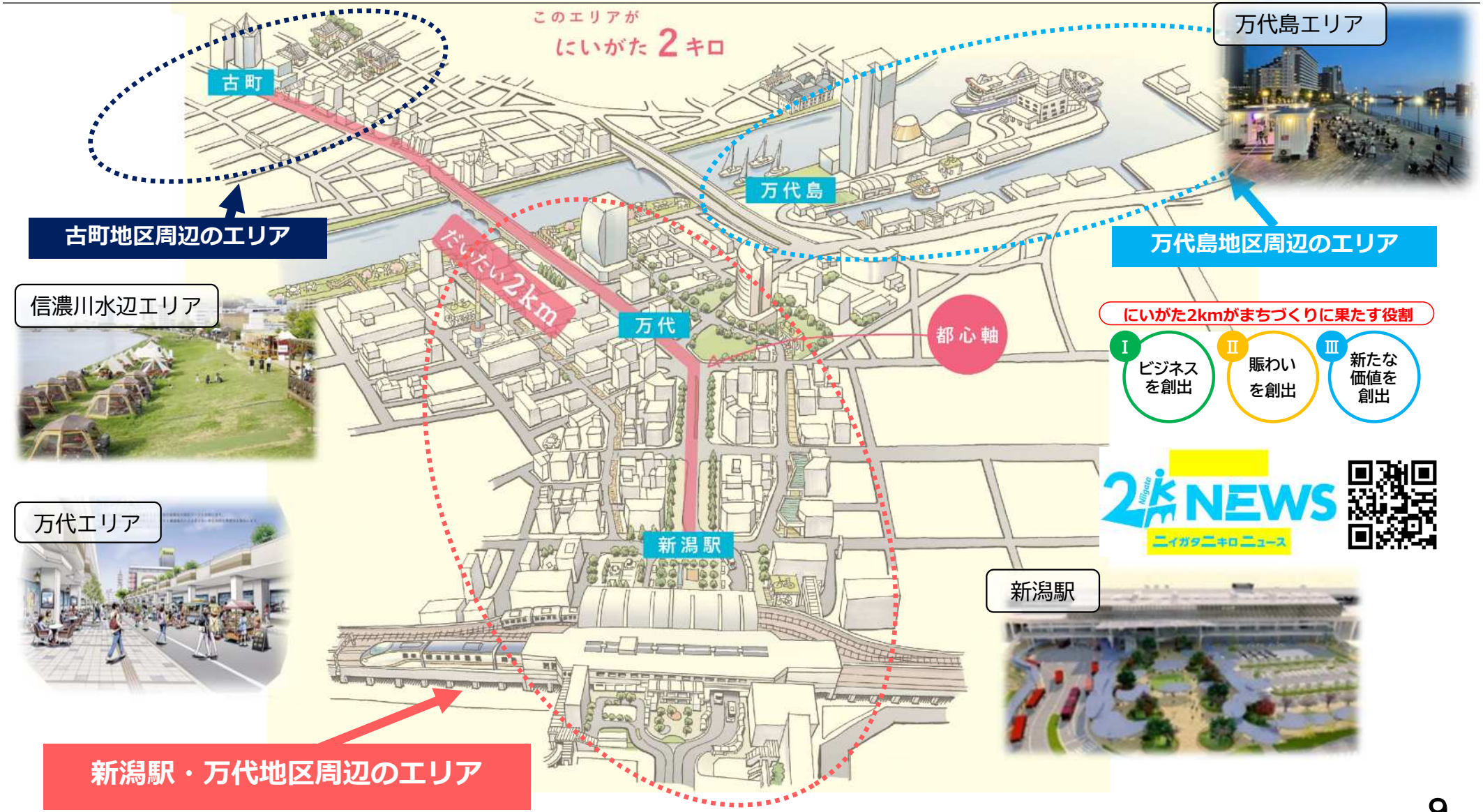
令和6年3月31日



新潟駅バスターミナル

② 都心のまちづくり「にいがた2km」

新潟駅から万代、万代島、古町をつなぐ都心軸がほぼ2キロメートルであることから、
この都心軸周辺エリアを「にいがた2km」と名付け、まちづくりの取組を推進しています。



③　まちなかのリニューアル　－地域の魅力を活かした、暮らしやすくにぎわいあふれるまちなか再生を支援－

まちなかの都市機能の充実と、拠点性や魅力の向上を図るため、土地の高度利用による都市機能の集積や都心居住の促進、広場・緑地等の空地の整備、防災性能・環境性能の向上といった良好な市街地形成につながる民間開発に対し支援を行っています。

【新潟駅南口西地区
新潟都心地域優良建築物等整備事業】



【新潟駅万代口東地区
新潟都心地域優良建築物等整備事業】



△
イメージパース
画像提供：＜JR東日本新潟支社＞
＜JR東日本建築設計＞

【古町通7番町地区
第一種市街地再開発事業】



④ アリーナを核とした交流・スポーツ拠点の形成

スポーツ・文化・イベントを通じて新たな交流人口と賑わいを創出し、アリーナを起点にまちへの回遊を生み出すことで、新潟の拠点性向上と地域経済の活性化につなげる



出所)国土地理院「地理院地図」をもとに作成

本州日本海側で初の1万人規模アリーナへ

①多目的利用

スポーツ｜コンサート｜MICE｜防災拠点

スポーツ・エンタメに加え、MICE・防災拠点としても活用

②まちとの連動

まちの回遊を促進し民間投資の誘発と雇用の創出

交流人口拡大と地域経済の活性化につなげる

③民間活力の活用

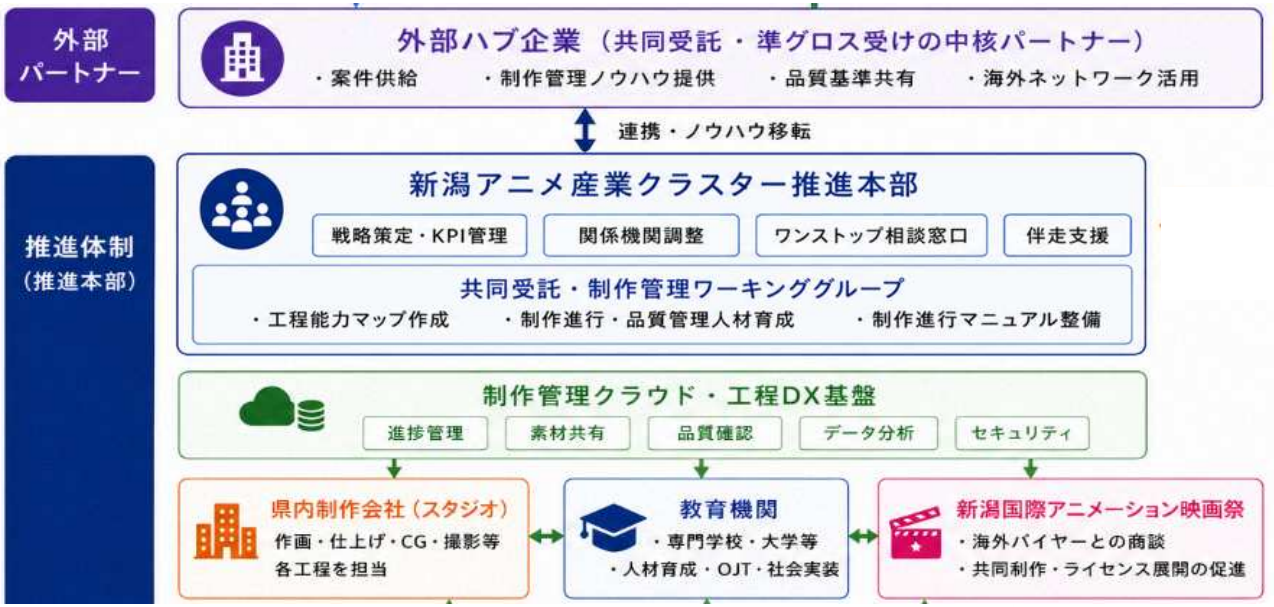
民間の資金・経営力・ノウハウで整備・運営を効率化

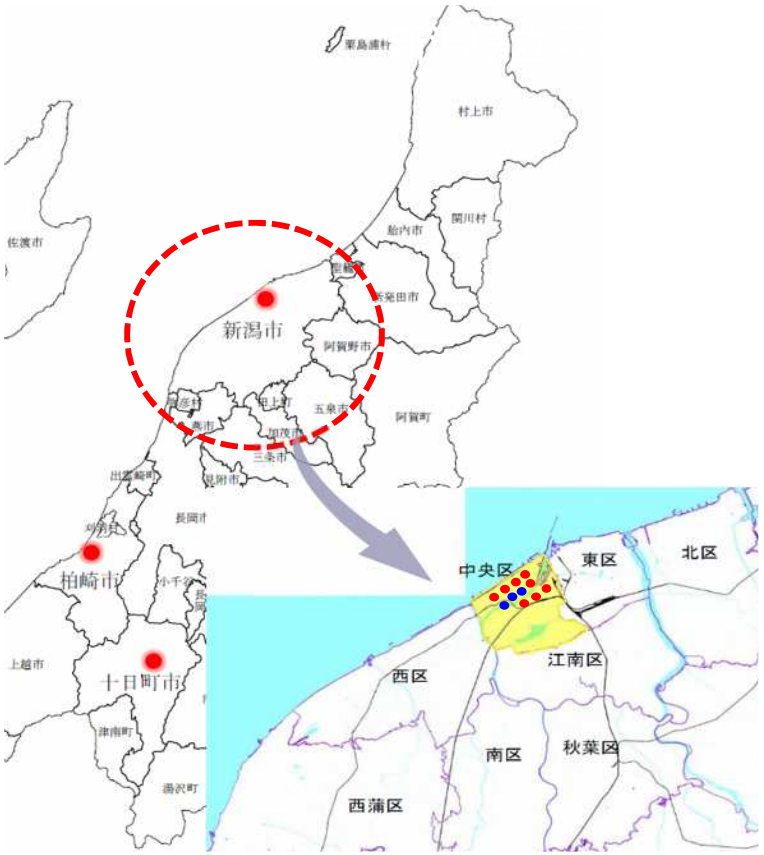
PFIを前提に整備・運営を検討

※アリーナ整備については、現在、規模・機能・官民の役割分担等を検討中

⑤ アニメーション制作業分野における地域産業クラスター計画

県内の制作会社・教育機関等の集積を活かし、県・市共同で企業間連携や共同受託、人材育成を推進。
地域全体の制作力を高め、アニメーション産業のさらなる集積・発展につなげる





2031年主な目標（県・市共同計画全体）

設備投資額	域内制作受託売上額	付加価値創出額
12億円 （2031までの累計）	+80% 推定10億円（2026） →18億円（2031）	+90% 推定4.5億円（2026） →8.5億円（2031）

正社員アニメーター数	産業人材育成数
+75% 推定80人（2026） →140人（2031）	70名 （2031時点）

核となる事業者
新潟市内：地域制作会社6社・ハブ企業2社

クリエイター育成機関・周辺機関
新潟市内：3機関

⑥ ペロブスカイト太陽電池の実装・事業化を新潟から

ヨウ素等の供給基盤に加え、都市部・田園部・積雪地域など多様なフィールドを有する新潟市。東京大学先端科学技術研究センターや新潟大学など産学官連携を通じ、地域特性を活かした用途開発や事業化を進め、ペロブスカイト太陽電池の社会実装と産業創出につなげます。

① 産業基盤

「素材・技術」が集まる

ヨウ素　原料の主要産地

関連技術　素材・施工等の技術基盤

産学官　東京大学先端研や新潟大学との連携

東京大学先端科学技術研究センターとの連携協定締結



② 実装・検証フィールド

多様な実装ニーズを有する社会実装フィールド

都市部　都市機能が集積する都心「にいがた2km」

田園部　稲作をはじめ農業での新たな活用

積雪地域　従来の太陽光の課題を解決

都市と田園を併せ持つ多様な実装フィールド



③ 事業化を後押し

産学官連携による事業化推進

勉強会・検討会　国内最先端の知見を共有

用途開発　新たな設置場所、製品開発へ展開

事業化　施工・保守、製造へ展開

ペロブスカイト太陽電池勉強会・検討会

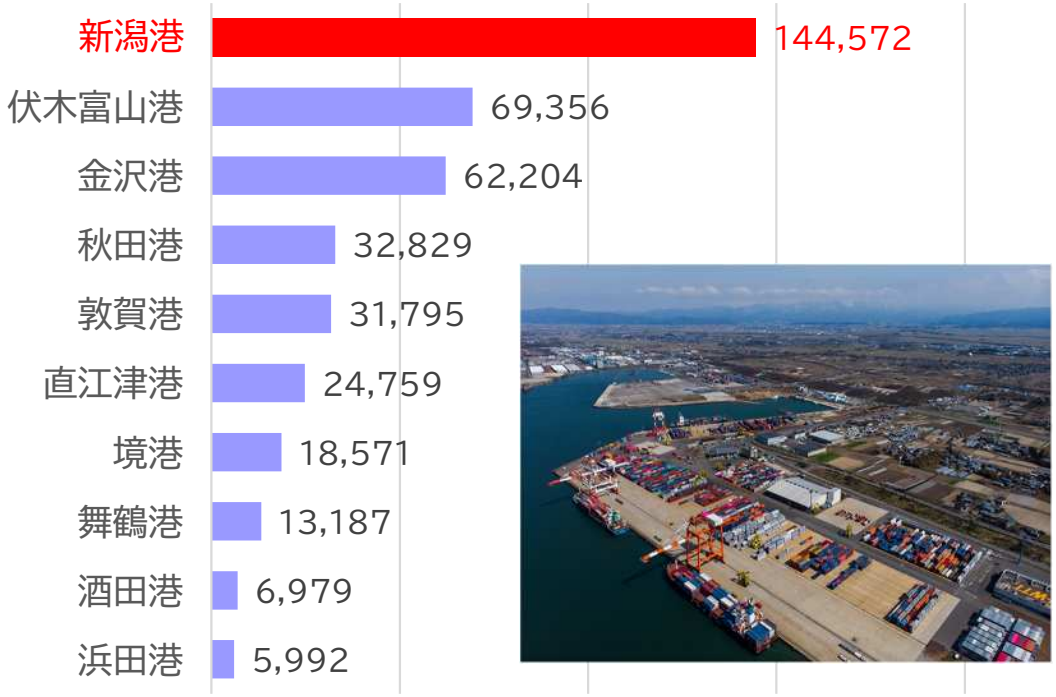


⑦ 日本海交流都市の拠点づくり

本州日本海側最大の外貿コンテナ取扱量を強みに、物流・交流・災害対応・脱炭素の機能を高めることで、日本海側の拠点都市としての競争力を高めます。

「モノ」をつなぐ ― 日本海側の物流拠点

2025年 本州日本海側港湾の外貿コンテナ取扱量 （単位:TEU）



※令和8年8月21日国土交通省港湾局計画課（速報値）
空コンテナを含む

新潟港は本州日本海側で最大。2位以下と大きな差

「人・未来」をつなぐ ― 拠点性の広がり

クルーズ・交流人口の拡大

大型クルーズ船の寄港などを通じ、港からまちなか・観光地への人流を創出

災害時の代替物流拠点

太平洋側港湾が被災した際のバックアップ機能として、日本海側から物流を支える

港湾の脱炭素化・次世代エネルギー

港湾機能の脱炭素化に加え、水素・アンモニア等の受入環境整備を推進

3. 財政状況

令和8年度当初予算の状況

- 新潟市の令和8年度当初予算は、全会計合計で8，496億円
- うち、一般会計当初予算は5年連続で増加し、4，425億円
- 20政令市中15番目の規模（令和7年度15番目）

会計別当初予算額

一般会計

4，425億円

＋158億円（＋3．7%）

（R7：4，267億円）

特別会計

2，559億円

＋37億円（＋1．5%）

（R7：2，522億円）

企業会計

1，511億円

＋85億円（＋6．0%）

（R7：1，426億円）

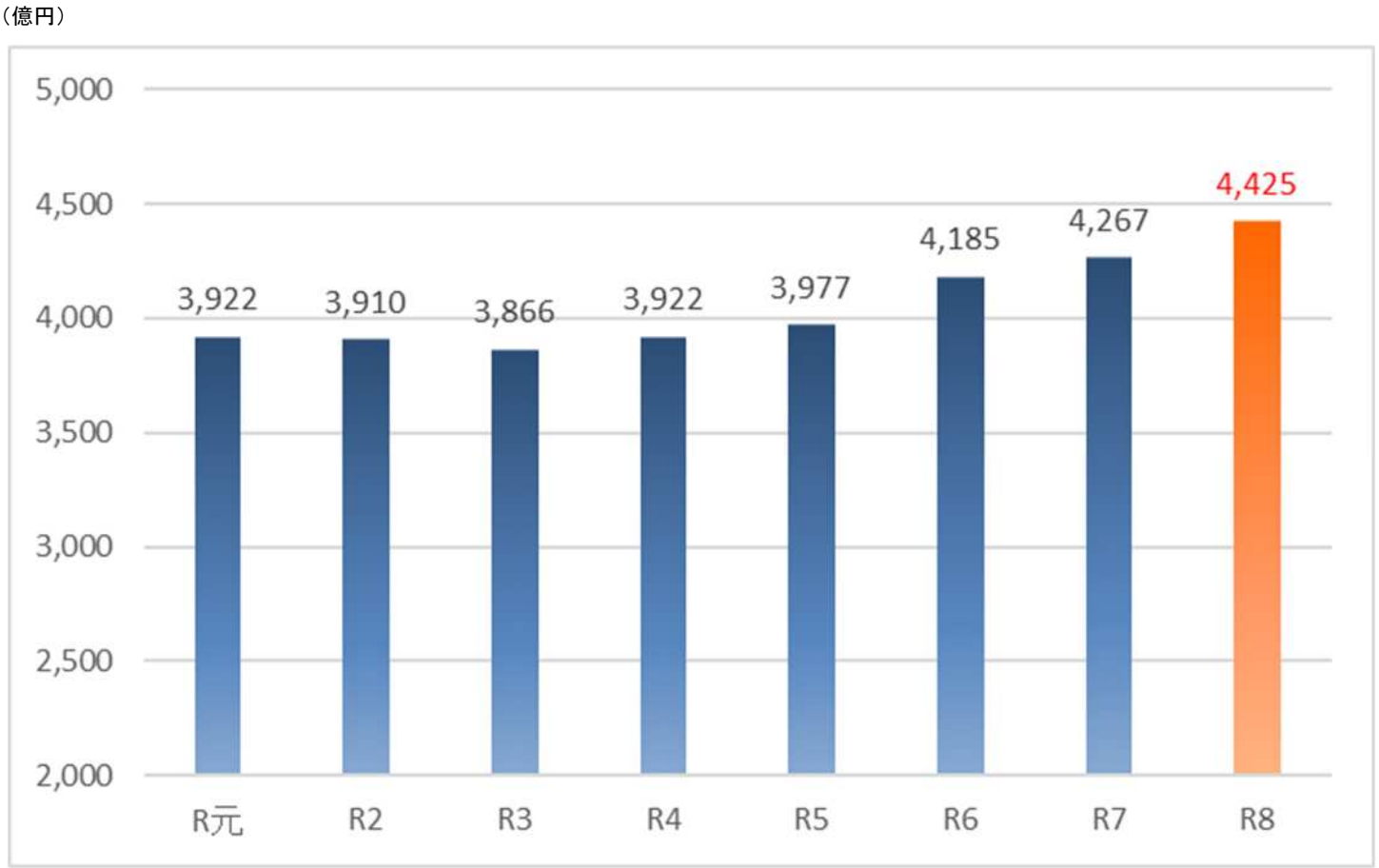
合　計

8，496億円

＋281億円（＋3．4%）

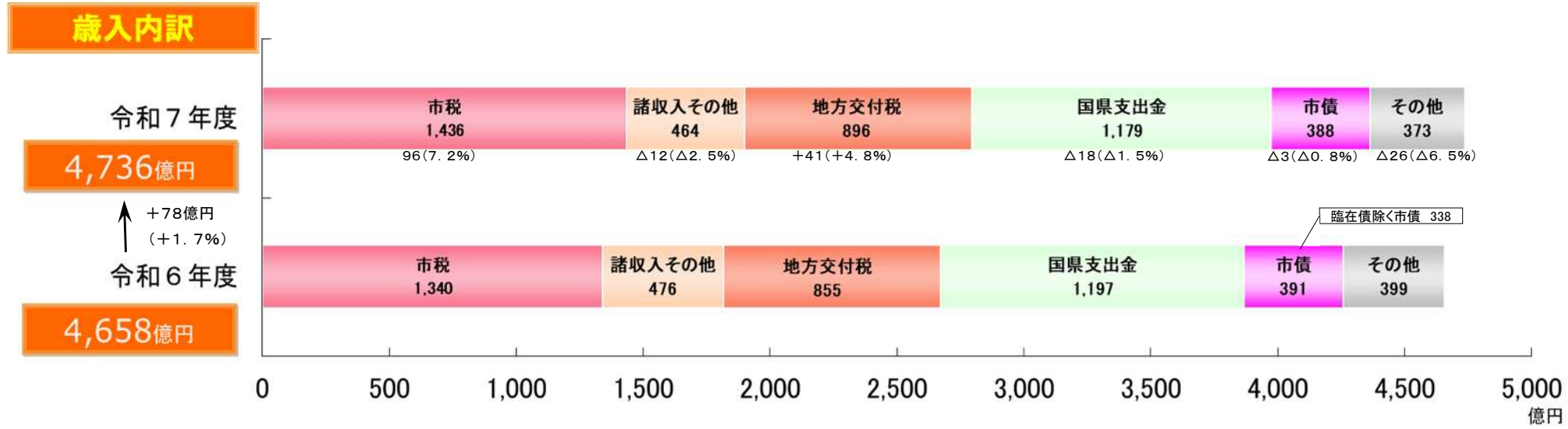
（R7：8，215億円）

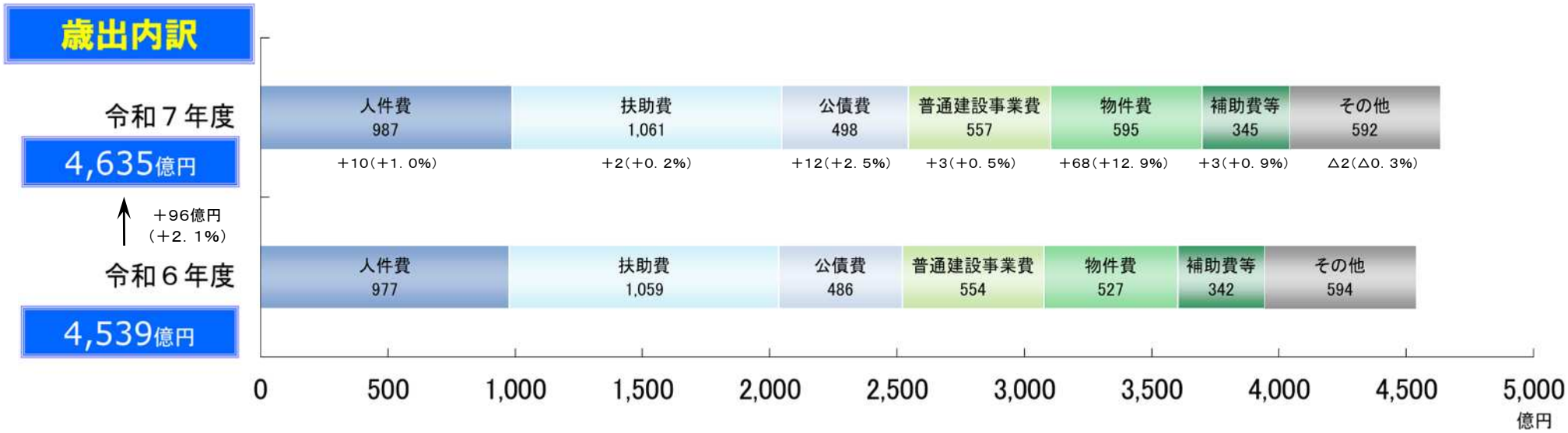
一般会計当初予算（経年比較）



令和7年度普通会計の決算状況

- 給与所得増加のほか、令和6年度の定額減税の影響から（歳入）市税が増加
- 学校給食公会計化や令和6年能登半島地震による被災家屋等の解体・撤去の増などから（歳出）物件費が増加

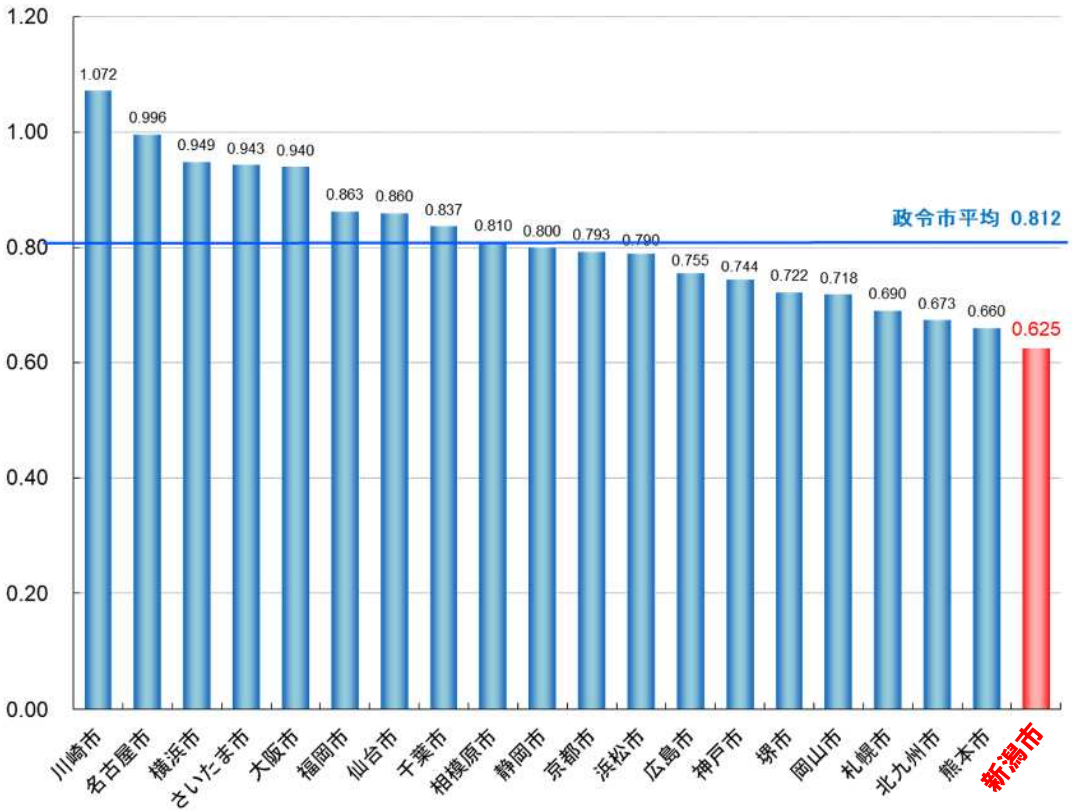




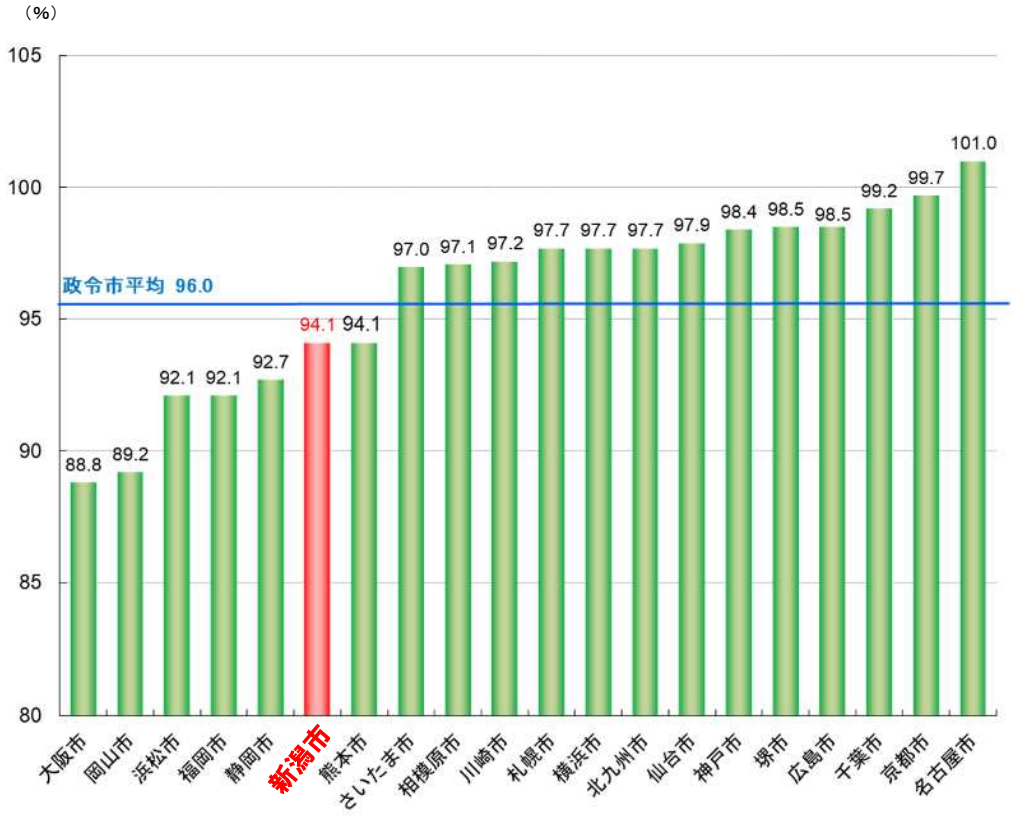
財政力指数と経常収支比率

- 財政力指数は、0.625（R6：0.642）
- 経常収支比率は、94.1%（R6：94.9%）。政令市中6番目に低い

財政力指数



経常収支比率



全会計の市債残高（令和7年度末）

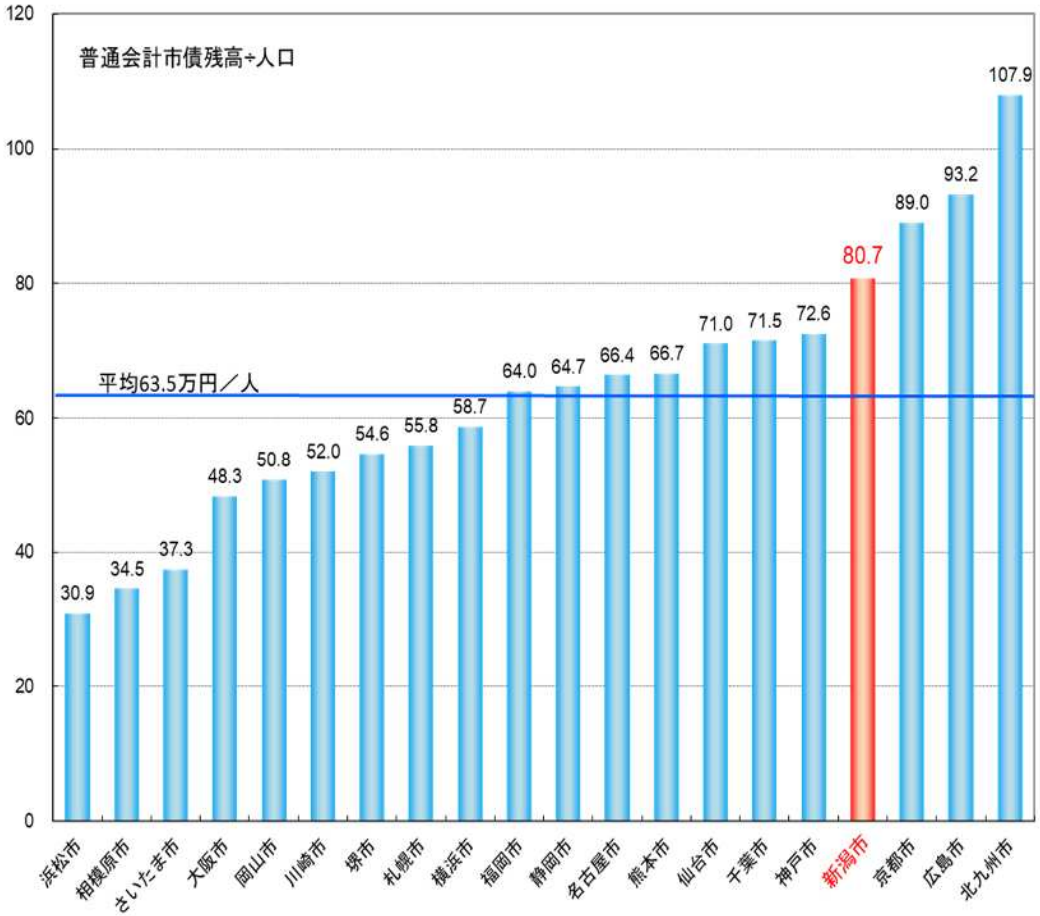
- 全会計の令和7年度末市債残高は9,698億円
- 市民1人あたり残高は80.7万円

会計別市債残高

（単位：百万円）

区分		令和6年度末残高	令和7年度末残高
一般会計		617,187	608,578
特別会計		7,152	7,216
企業会計	水道事業会計	52,299	51,651
	病院事業会計	18,429	20,692
	下水道事業会計	285,203	281,636
	小　計	355,931	353,979
合　計		980,270	969,773

市民1人あたりの市債残高（普通会計）



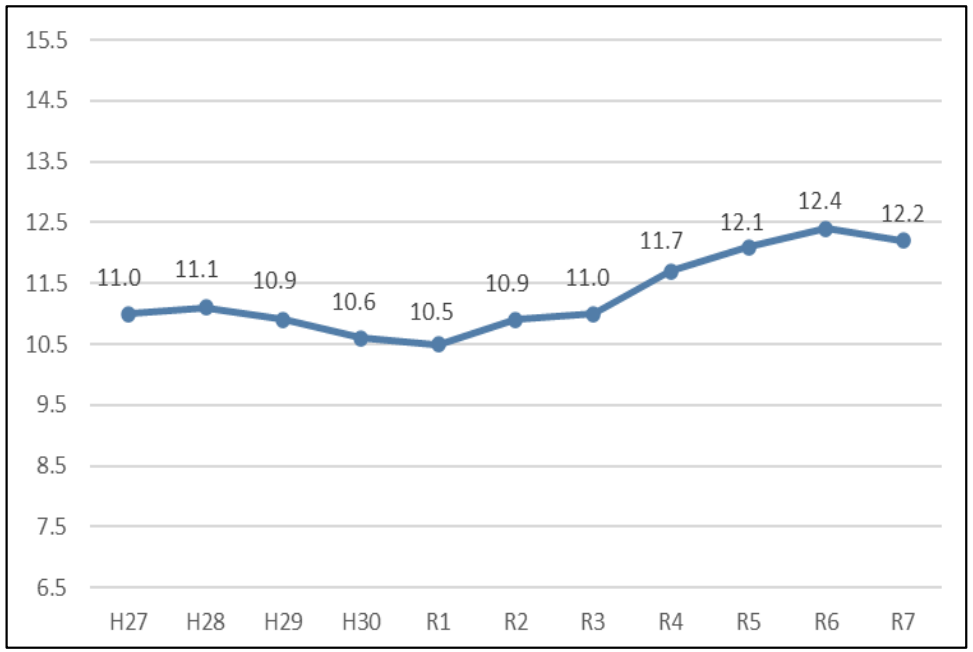
健全化判断比率

〇いずれも早期健全化基準を大きく下回っている
〇実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字

⇒財政の健全性を維持

区分	新潟市	早期健全化基準
実質赤字比率	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%
実質公債費比率	12.2%	25.0%
将来負担比率	119.4%	400.0%

実質公債費比率（経年比較）



将来負担比率（経年比較）



財政見通し①（一般会計　R8当初予算時）（令和8年2月策定）

2026(令和8)年度に続く2030(令和12)年度までの４年間を試算。

区　分		2026(令和8)年度予算について	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳入	市税	給与所得の伸びにより増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースを参考　固定資産税評価替などの影響を反映
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額が伸びたことによる増	税収連動（公債費算入分は事業費連動）
	国・県支出金	扶助費・投資的経費と連動 給食費の抜本的な負担軽減による増	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地方債 (臨時財政対策債を除く)	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳出	人件費	改定影響による増 定年退職者数の増	職員の定年延長により、１年おきに退職手当が多額となる
	物件費	標準準拠システム・ガバメントクラウド移行対応の増	物価伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースを参考
	維持補修費	前年度同程度	伸率年5.0%を見込む
	扶助費	定額減税補足給付金の減 障がい福祉サービス費等の増	過去伸率の実績を反映（児童福祉費は伸率据置）
	補助費等・繰出金	液状化被災宅地等復旧支援の減 後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公債費	金利上昇による利子償還金の増	償還計画連動。利率を3.0%として試算。支払利子の増加により公債費全体が増加傾向
	投資的経費	新亀田清掃センター整備、その他道路新設改良などの増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提で試算。新亀田清掃センター整備の影響大

財政見通し②（一般会計　R8当初予算時）（令和8年2月策定）

試算結果

（単位：億円）

区　分	2025見込（令和7年度）	対前年比	2026見込（令和8年度）	対前年比	2027見込（令和9年度）	対前年比	2028見込（令和10年度）	対前年比	2029見込（令和11年度）	対前年比	2030見込（令和12年度）	対前年比
市税	1,398	105.7%	1,449	103.7%	1,461	100.8%	1,479	101.2%	1,494	101.1%	1,513	101.2%
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	849	98.5%	870	102.5%	848	97.5%	866	102.1%	882	101.9%	874	99.0%
国・県支出金	1,030	100.7%	1,105	107.3%	1,088	98.5%	1,163	106.9%	1,112	95.6%	1,092	98.2%
地方債（臨時財政対策債を除く）	324	104.9%	315	97.1%	352	111.7%	399	113.3%	358	89.7%	266	74.4%
歳入計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,436	100.3%	4,614	104.0%	4,539	98.4%	4,458	98.2%
人件費	943	100.2%	1,033	109.4%	996	96.4%	1,044	104.9%	1,008	96.5%	1,053	104.5%
物件費	574	103.1%	585	102.0%	578	98.9%	580	100.3%	581	100.2%	594	102.2%
維持補修費	67	98.4%	64	94.7%	67	105.0%	70	105.0%	74	105.0%	77	105.0%
扶助費	941	104.4%	970	103.1%	976	100.6%	982	100.6%	988	100.6%	994	100.6%
補助費等・繰出金	650	102.8%	645	99.2%	647	100.3%	658	101.7%	657	99.8%	654	99.5%
公債費	485	100.2%	490	100.9%	507	103.6%	521	102.8%	535	102.7%	542	101.2%
投資的経費	465	103.2%	478	102.7%	529	110.6%	642	121.5%	562	87.5%	426	75.9%
歳出計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,437	100.3%	4,618	104.1%	4,541	98.3%	4,461	98.2%
収支差引	0	－	0	－	△ 1	－	△ 4	－	△ 2	－	△ 3	－
年度末主要3基金残高	※ 93	－	93	－	92	－	88	－	86	－	83	－

※　令和8年2月補正後の見込み

決算状況を踏まえ、適宜基金を積立て

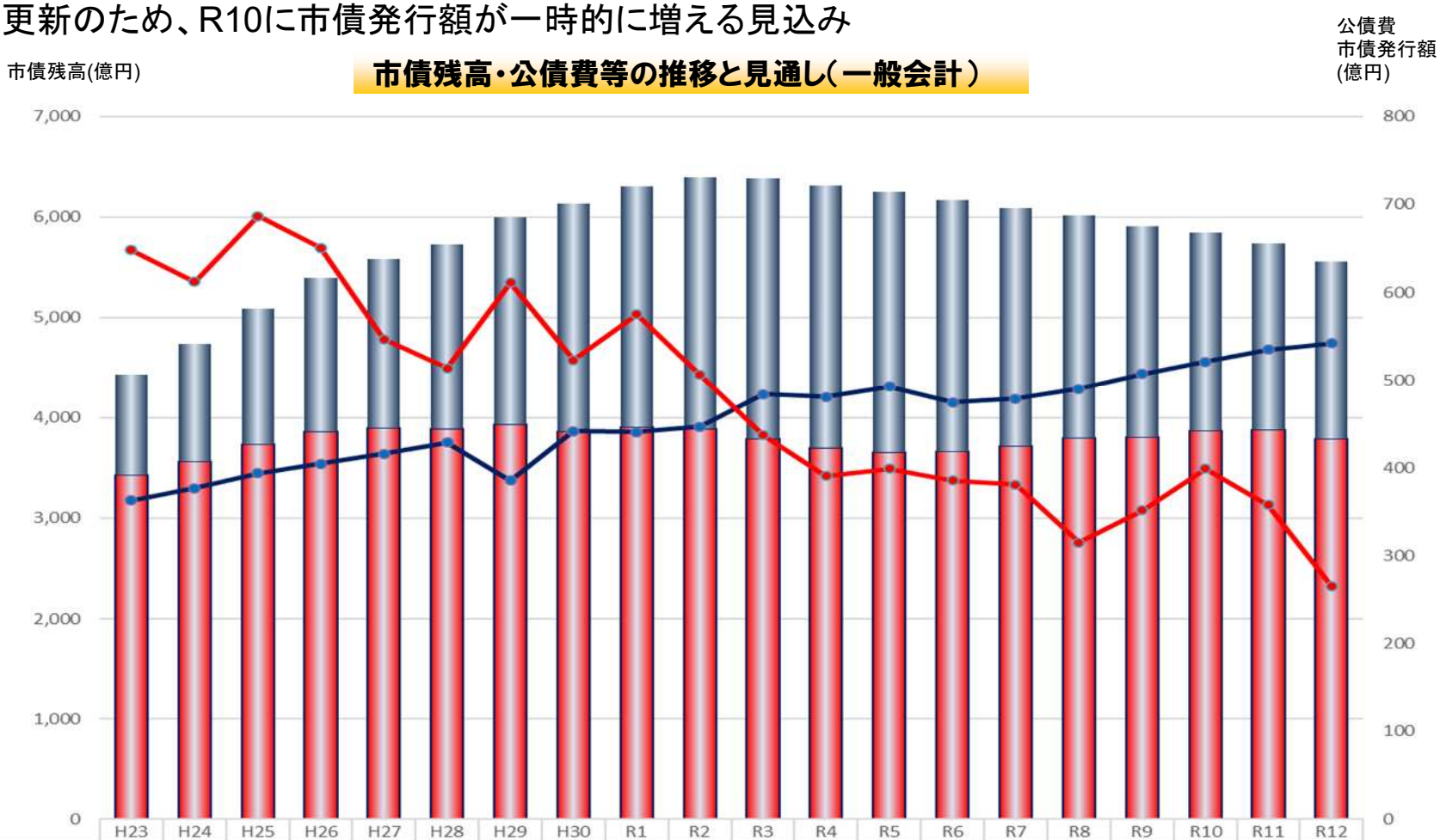
市債残高・公債費等の推移と見通し（一般会計）

・市債発行額は合併建設計画事業（H17～H26）の影響によりH25がピーク

・市債残高は臨時財政対策債の影響により、R2まで増加が続いていたが、R3以降は減少傾向

・公債費は利率上昇の影響により、増加を見込む

・焼却施設更新のため、R10に市債発行額が一時的に増える見込み



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
臨時財政対策債	998	1,168	1,356	1,536	1,689	1,837	2,066	2,267	2,399	2,512	2,590	2,619	2,592	2,506	2,364	2,221	2,095	1,974	1,863	1,765
臨時財政対策債以外	3,436	3,566	3,735	3,863	3,899	3,890	3,936	3,864	3,907	3,887	3,792	3,698	3,654	3,666	3,722	3,798	3,812	3,870	3,878	3,791
公債費	363	377	394	405	416	429	386	442	441	447	484	481	493	475	479	490	507	521	535	542
市債発行額（借換債含まず）	648	612	687	651	547	514	611	523	575	506	437	391	399	386	381	315	352	399	358	266

※ R7までは決算値、R8以降は2026財政見通しの数値

4. 市債運営

発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 平成20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達の取り組みを重視

令和7年度市債発行実績及び令和8年度市債発行計画（全会計）

単位：億円

市債発行額	R7実績	R8計画	備　考	
全国型市場公募債（個別債）10年債 （H19発行開始）	100.0	100.0	R8発行月：12月	
全国型市場公募債（共同債）10年債 （H20発行開始）	195.0	117.0	発行月 R8.6月 R8.9月 R8.11月 R8.12月 R9.1月 R9..3月	発行額 20億円 20億円 30億円 7億円(ｸﾞﾘｰﾝ) 30億円 10億円(ｸﾞﾘｰﾝ)
銀行等引受債	324.9	506.1		
銀行等引受債（借換債）	163.3	114.4		
民間資金小計	783.2	837.5		
公的資金	93.4	84.8		
合計	876.6	922.3		

償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、減債基金へ積立

基金積立ルール

新潟市：【建設事業債等】20年償還モデル

⇒3年据置後17年間6%ずつ（最終年度4%）

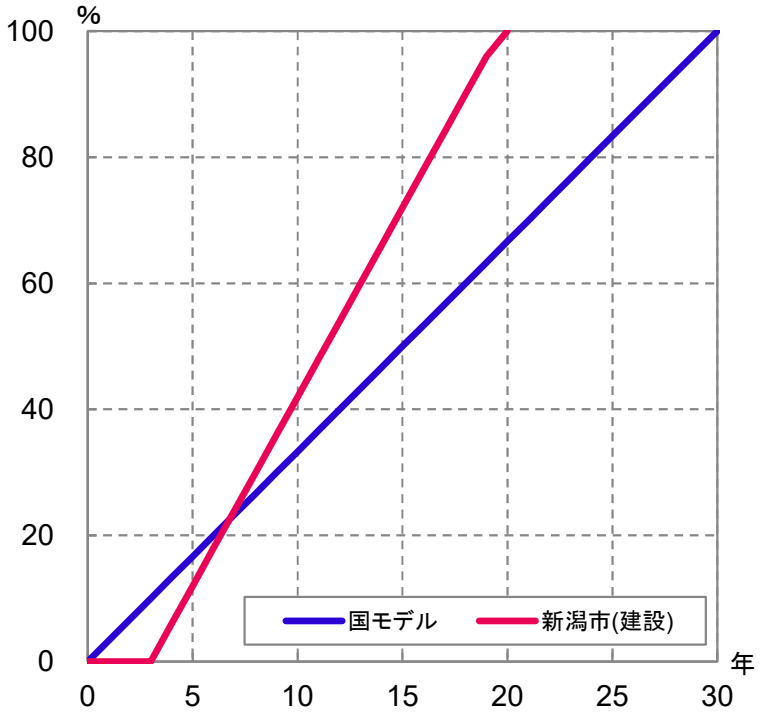
【臨時財政対策債】30年償還モデル

⇒3年据置後27年間3.7%ずつ（最終年度3.8%）

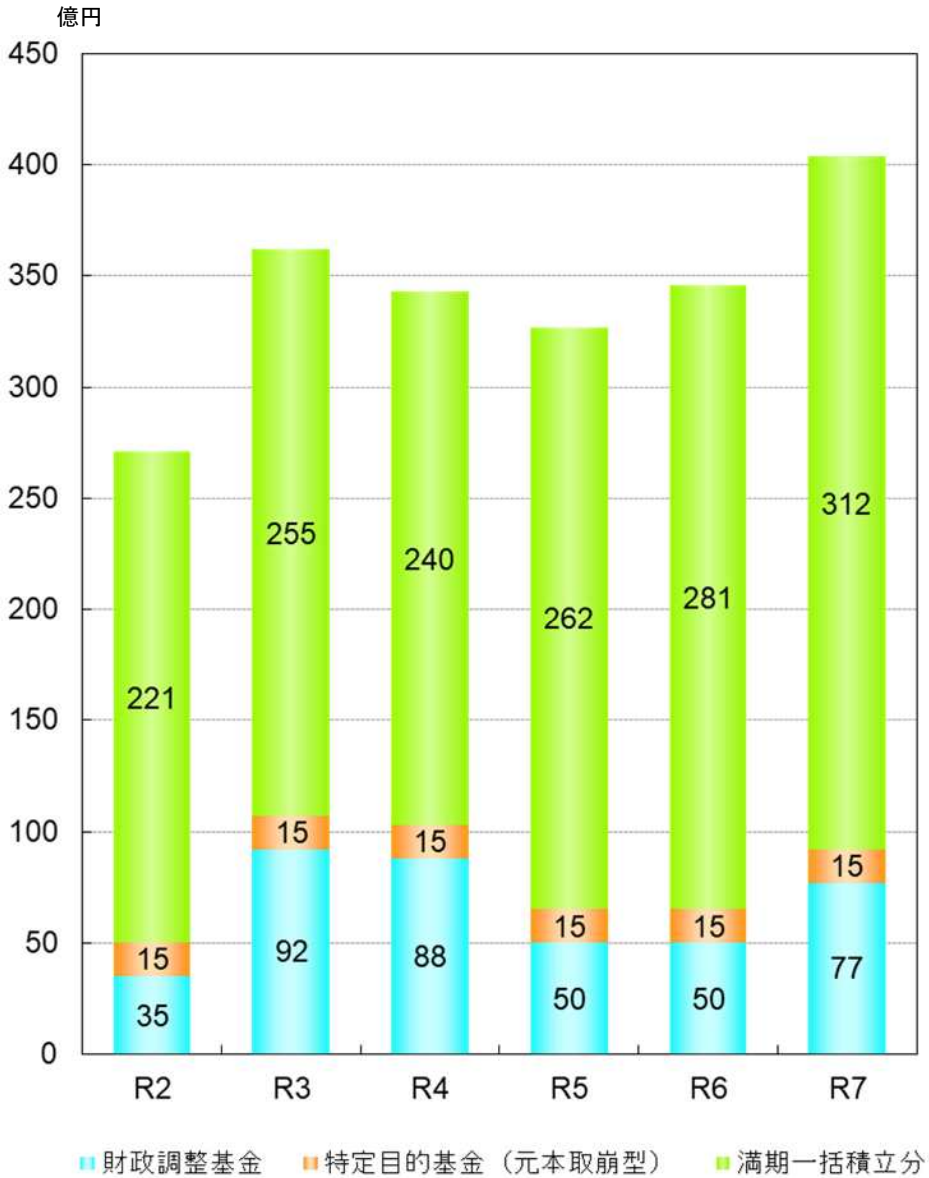
国モデル：　30年償還モデル

⇒30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較＜新潟市（建設事業債等）・国モデル＞】



基金残高推移



IR活動について

- 投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、適時・公平・継続 してIR情報を公開

【　新潟市ホームページ　財政IRサイト　】

http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/index.html

【　一般財団法人　地方債協会　】

http://www.chihousai.or.jp/08/03.html

ふるさと新潟市応援寄附金

いただきましたご寄附は、「子育て」「新潟ブランド」など７つの分野で新潟市が取り組んでいる様々な事業に活用させていただきます。

返礼品の一例



新潟産のコシヒカリ

新潟市は、日本一の水田面積を誇る全国有数の大農業都市。信濃川と阿賀野川の２つの大河が運んできた「水と土」によって生まれた肥沃な新潟平野では、ブランド米「コシヒカリ」をはじめとする新潟米が盛んに生産されています。



エチゴビール 350ml缶詰合せ

全国第一号地ビール（創業1995年）。地ビール業界では、数少ない缶ビールの製造メーカー。４種類の詰め合わせをお届けします。



加島屋のふるさと味覚

加島屋の人気商品４商品「さけ茶漬」「いくら醤油漬」「貝柱のうま煮」「数の子べっ甲漬」の詰合せ。選りすぐりの海の幸を真心こめて作り上げました。素材の旨みが際立つ粒選りの味わいが満載です。

すぐに使えるふるさと納税

新潟市 旅先納税 にいがた e旅ギフト

旅先で寄附して、その場で電子クーポンを受け取り、新潟市内加盟店の宿泊・飲食で使うことができます。

本市のふるさと納税ポータルサイトの一覧はこちらから

【お問い合わせ先】
新潟市財務部財務企画課資金グループ
TEL：025-226-2192
FAX：025-223-1557
E-mail：zaimukikaku@city.niigata.lg.jp
URL：http://www.city.niigata.lg.jp/